「政治の根本に経済あり、なぜ経済政策は対立するか」

関西大学総合情報学部教授

岩 田 年 浩

（1） 人間社会の土台としての経済

経済の構造と機能は上部構造である政治や文化に根本的な影響を与える（しかし、経済がすべてを決定するものではない）。しかし、経済的利害の対立は政治の世界で変容する。

（2） 対立する経済政策の考え方

① 公平か効率か・・・昔からこの二つの対立軸がある。みんなで働いて平等にというマルクス経済学と効率よく能率よくという近代経済学である。

② かっては社会主義を選ぶのかそれとも資本主義かであったが、現在は社会主義の大国として生き残った中国は資本主義的要素を取入れた社会主義で、この分類方法では分けることができなくなった。

③ 市場とは何か、これは経済学のテーマです。市場は調整能力を持っているか否か。つまり作りすぎると物の値段が下がる。買う人が増える。売買は成立し供給はバランスするという考え方。市場の調整能力があると、アンバランスも生じる。作っても売れない、在庫の山がある苦しい。このバランスの調整能力に何があるかというと、価格である。価格が自由自在に変動してこの価格を調整する能力があれば市場に任せばいい。政府が干渉する必要がない。小さい政府で良い。アメリカは競争原理の国で、価格の自由な変動、数字で割り切っていく調整能力を持っている国である。なぜなら、他民族国家でそれを仕切るには数字が総てであった。小さい政府の考え方である。

反して日本は、数字で仕切れない曖昧さでうまくコミュニケイションが取れ、明治以来政府が保護し、国家が大事、おかみの世界であった。税金の集め方は、国が 2、地方が 1 である。税金を使うときは国が 1、地方が 2 である。地方の公共団体は、霞が関の顔色を伺わなくてはならない。日本政府は、国家の保護する予算規模の大きい政府である。

市場は、市場（財市場・労働市場・金融市場）の調整力の不完全を指摘するケインズ派か、市場の調整力を信頼するマネタリスト（新自由主義）か。財市場は商品の価格・労働市場は賃金・金融市場は利子率が、調整弁になっている。

④ だから、政府介入のケインズ派か競争原理のマネタリストか。小泉元首相の考え方は、マネタリスト立場（競争原理）であった。アメリカでは大富豪から最下層まで５段階に分けて統計をだしている。15 年間で一番下から、大富豪になった人が３％いる。この可能性があるということで必死に働く。だから競争原理の社会が良いという考え方もある。

⑤ 北欧の福祉国家かアメリカ的競争国家か。フィンランドは、相当教育レベルが高い。ゆとりの教育として成果を生んでいる。

⑥ 日本型の経営（その三本柱は終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合）を残すかどうか・・・日本企業は“ムラ社会”として成長してきたが非常に難しい問題である。

⑦ 所得格差は経済成長にマイナスかプラスか…競争原理の是非が政策を分ける決定的要因

不況対策などには政府が介入し、景気の良い時は競争社会を導入する。状況に応じればいい。

⑧ 経済モデルで生産関数を使って、安定したマクロ経済を帰結する新古典派成長モデルか

これでは投資が出てこない。

⑨ 経済モデルで投資関数を使って、不安定なマクロ経済を帰結するハロッド（＝置塩モデル）か

加速的にお宝の値段が上がる競争社会か、それとも保護かということである。教育方針にも言えるが、正解はなかなか見つけられない。

⑩ 官僚に依存するか政治家がイニシァチブをとるか…主に自民党と民主党のちがい。政治主導は素晴らしいが、仕事の量が違う。官僚は国を動かしているという自負があるが、政治家が当選して急に主導出来るはずがない。理想的には判るが、スムーズに事が運ばない。官僚の仕事を評価することも大事である。

⑪ 国が主導権を取るか、地方自治体に多くの権限

を委譲するか。将来は何らかの権限を地方に委譲していくのも大事。

⑫　巨大企業から経済政策を注入するか、社会的弱者から注入するか。経済界とうまくやっていかなければならない。

⑬　将来の地球環境を壊さないで進むかやはり今の利益や快適さを優先するか。これは非常に難しい問題である。ハイブリッドカーがいいというが、これも二酸化炭素を排出している。あんまり真剣に考えると経済はストップしかねない。

⑭　競争原理は日本の景気を回復するのに有効なものなのでしょうか（理由：有効でなければ、日本経済が破綻しかねないので）？・・・

従来の“鉄の三角形“(官僚・族議員・財界による)の規制社会の克服をめざす構造改革が実現するには時間がかかります。構造改革は進めるべきですが、これですぐに景気が回復すると言うのは幻想です。このため、少し景気が回復すると金利引上げや増税などの景気に対する逆噴射政策を取ってきたのは誤っていると言えるでしょう

⑮　2005 年の経済財政諮問会議のシミュレーションによると、このままだと５年後に日本経済は破綻するという結果を発表しました。

これについて・・・不況で税金の集まりが悪いため、景気対策のために、国債の発行額を増やした事が原因です。日本経済の破綻を防ぐには国民の個人名義の金融資産 1200 兆円をあてにする政治家がいますが、これは破綻を防ぐために増税などで吸い上げる方法が取られるでしょう。2010 年現在破綻は生じていません。

⑯　資本主義経済には景気変動の不安定性がありますね。経済危機やバブルを起してきましたが、それを避けることが出来ないのでしょうか。もし資本主義経済の中に計画性を高めたらそのリスクや不況を避けられるでしょうか？……

成功するのも失敗するのも、その人や経営者の努力や能力、そして運だと言うのが資本主義経済です。これは私有財産制を基礎にしています。計画性の高い“国家資本主義”を長年日本はたどってきた道でした。しかし、もはや競争力の弱い経済に向かっているため、計画性を高めるのは非合理になっています。

⑰　ガス会社や水道会社なども民営化されて良いのではないでしょうか？　またその可能性はあるのでしょうか？民営化によって、競争原理が働けば、消費者にとって良いサービスが受けられると思うのですが。

たしかに、民営化の進展で低価格は考えられます。しかし、民営化は国民が便利になる面とともに、諸企業に利益をもたらすように公的企業などの金を移動する大作戦という側面が強いことも確かなのです。ライフラインとか産業基盤などについては、一括民営化は難しい。状況を決めていくものです。

⑱　国債とは何なのでしょうか？国が国民に対して借金をするというのは、どういったことなのですか？・・・

国債とは国の借用証文です。現時点で、日本の財政は莫大な赤字です。証券会社や銀行を通じて、国債は売られています。銀行や企業そして個人が買っています。その借金は税金を通じて、今はまだ子ども達と現在の納税者が払うわけです。深刻な問題です。

⑲　日本の将来において、生産年齢人口は減少し急速な高齢化に陥ります。この規制緩和は一時的な処置に過ぎないのでしょうか？

規制緩和の中身の主要６分野に、日本の高齢化における税金や社会保障について書かれていなかったので気になります・・・

規制緩和の中身の主要６分野とは、

＜情報産業・流通・金融・土地住宅・雇用・医療＞ですね。この中の雇用のところで、「高齢者や女性の雇用を拡大するために、税制・手当・年金を改革する」とあります。社会保障については「医療」のところで少し触れられてはいます。

⑳　「郵政民営化」とはどのようなことなのでし

ょうか？　また「郵政民営化」が行われることにより、良くなるのでしょうか？　悪くなるのでしょうか？

また、郵政民営化が地方財政を圧迫するとも聞きましたが、なぜなのでしょう？・・・

郵政三事業とは、

郵便貯金・簡易保険・郵便（配達）です。郵政事業のウエイトは巨大です。

2009 年度の一日あたりの配達された郵便物は 7650 万通（個）、郵便貯金の受払い件数は 250 万件となっています。まさに、国民生活に広く深く定着しています。民営化によって金の流れは企業に向かいます。

さて、この問題は、郵便貯金や簡簡保険とその窓口の郵便局がどうなるのかがはっきりしないことにあります。「郵貯銀行」や「郵便保険会社」は民間会社として経営効率を重視する必要があり、「全国津々浦々」で営業することは困難です。全国約２万５千の郵便局のうち２万弱は郵便集配業務よりも、金融業務が主な収益源になっています。多くは経営難に陥り統廃合が進む可能性が強いです。

これにともなって、１万９千の特定郵便局、非常勤を含め 39 万人（うち 25 万人が国家公務員）の郵政関係職員の生活が心配されています。

政府は「市町村の行政事務代行や、コンビニ、旅行代理業など郵便局の多角化」を新しい収益源として例示していますが、こういうビジネスチャンスがあるのは都市部だけです。民間金融機関はもとよりコンビニもなく、宅配便から貯金、年金の受け取りまで郵便局が唯一の窓口という離島や山間地域でこの種のサービスをどのように維持するのかも心配の種です。

こうしたサービスを地方自治体が肩代わりし、負担しなければならないと地方財政を圧迫することにもなります。

㉑　どのように年金制度を変えれば、今の問題が多少なりとも改善されますか？

今の年金未払いが無くなって、すべての人が年金を納めたとしても、年金制度は破綻する危険があるのでしょうか？　また、年金制度が破綻した場合にはどんな社会的な問題が発生して、またどんな影響を与えるのですか・・・

日本の公的年金は

2000 年に単年度の収支が赤字になり始め、
2010 には積立金が底をつき、
2050 年の累積赤字は GDP の４倍になる

とされています。この根本には人口問題があります。

日本の生産年齢は

現在の 2010 年の　8800 万人から
2020 年には 1700 万人減り、
2050 年には 3300 万人減り、
2100 年には現在の半分になってしまいます。

これに対する、最近の動きとしては、年金財政の「危機」を理由に、2003 年４月から、受給中の年金額が 0.9%引き下げられました。これが高齢者の生活を直撃していることは確かです。

2004 年 12 月の年金についての「与党合意」の内容は、大幅な負担増と給付減になっています。負担増・給付減に追い打ちをかけているのが、基礎年金の財源を口実にした消費税増税です。「2007 年度を目途に、消費税を含めた抜本的税制改革を実現」としていました。この対策よりも、基礎年金への国庫負担を引き上げ、その財源は、道路特定財源の一般財源化など税金の使い方をあらためることでまかなうことも批判としては言われています。

また、大企業を中心としたリストラによって、厚生年金加入者（サラリーマン）は、1997 年度より減少を続け、2001 年度は 200 万人減の 3160 万人になっているという問題も追い討ちをかけています。しかし、年金は払うべきです。ルールはルールですから。

以上は、私が長い間各大学や講演会などで話していて、皆様から頂いた疑問に答えてきたことを元にしています。「なぜ経済政策は対立するか」としたわけは、対立という言葉を用いるととても判り易く考えやすいのです。

経済の果たす役割とそのもつ意味と実際の関係を押さえて頂くということで今日の話を終わらせていただきます。経済知識が豊かになれば、生きていくうえでのやる気が高まることでしょう。

（文責　福家）